

昭和電工株式会社 2017年2Q 決算説明会 Q&A要旨

日時：2017年8月9日（水）10:00～11:30

説明者：代表取締役社長 CEO 森川 宏平

取締役 執行役員 CFO 加藤 俊晴

*内容は、開催日時点の情報に基づいております。

【全社】

Q 今決算のセラミックス事業のICA社にかかる損失計上、2016年決算時の昭光通商(株)の子会社ビー・インターナショナル社（以下、ビー社）に関する資金循環取引による会計上の訂正、が続いて発生しているが、当社としてガバナンスの認識は。

A ビー社については、昭光通商が買収前のデューデリジェンス、その後の事業運営のなかで問題点を見つけれなかったという点と、問題発見後の後処理のスピードに問題があった。昭光通商として再発防止プロジェクトを進めており、「与信管理ルール見直し」、「内部監査の高度化」、「危機管理体制構築と教育」についてガバナンスを改善させていく。当社も昭光通商に対し積極的な支援を行う。

ICA社については、大型投資が絡む海外案件の難しさについて再認識する機会となった。当社の戦略的投資の三分の一が海外投資案件である。本件も投資判断のプロセスとして、プロセス・エンジニアリング審査、事業性・ファイナンス審査を通過させ、経営会議で審議した。撤退の判断は、今後の運営につき合弁先と合意が得られなかったためである。今後の投資案件について、「投資は最後の手段である」という厳しい視点に立って精査する姿勢を徹底したい。

Q 業績が改善するなかで株主還元の考え方は。また、自社株買いを実施する考えは。

A 中計「Project 2020+」では、配当性向30%を目途と示しており、その方向性に変化はない。足元の収益環境は良いが世界景気の不透明感もあり、今年の通期業績をみて判断したい。自社株買いは過去一度実施しているが、これで終わりという考えはない。

【化学品】

（電子材料用高純度ガス）

Q 一部製品で値上げ発表があったが、その背景は。

A 原材料費が高騰していることが主要因である。

Q 能力増強判断の決め手は。

A 当社の強みは直販体制であること。また、グローバルSCM体制を通じて世界レベルで顧客情報が素早くキャッチでき、価格・数量についてより早く分かることが強みと捉えている。

【エレクトロニクス】

（HD）

Q 販売数量の伸び率は。

A 前年上期対比でHDメディアの出荷は4月予想時+25%と見ており、実績も伸び率は同程度となった。下期は4月予想を小幅に上方修正している。

Q HDDの需要動向はどうか。

A 従来からの見方に大きな変化はない。

【無機】

（黒鉛電極）

Q 足元タイトだが、黒鉛電極の世界需給をどう見ているのか。背景として、北米、中国で何か構造変化があったのか。

A 電極業界は、グローバル供給能力をこの数年間で10万t/年程度減らしてきた。黒鉛電極は好不況サイクルの波長が長い製品であるが、供給能力削減に加え中国などの足元の需要増加がタイト化の主要因と見ている。

（SGL社統合）

Q 当初年央と発表されていたSGL社統合時期が遅れている背景は。シナジー効果はどうなるのか。

A 独禁法については、米国以外は終了している。また米国における審査は進んでいると判断している。SGL社統合後のシナジー効果は、SCM最適化等で60億円を期待している。

以上

*本資料の将来見通し等に関する記述は、今後以下のような様々な要因により実際の業績と大きく異なる結果となる可能性があります。
・経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向および市況、為替レート
・法改正や訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
また、為替レートや国産ナフサ価格など予想の前提につきましては、2017年8月8日発表の弊社決算短信をご参照ください。